

平成23年度

会計財産目録

平成23年 12月31日現在

特定非営利活動法人

ルーム・トゥ・リード・ジャパン

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金予金		
現金	0	
普通預金 三菱東京UFJ銀行虎ノ門支店	242,692	
普通預金 バンクオブアメリカ東京支店	13,352,990	
未収入金		
未収寄付金	124,410	
流動資産合計		13,720,092
2 固定資産		
土地	0	
建物	0	
車両運搬具	0	
固定資産合計		0
資産合計		13,720,092
II 負債の部		
1 流動負債	758,160	
短期借入金	0	
預り金 職員に対する源泉所得税	69,690	
流動負債合計		827,850
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		827,850
正味財産		12,892,242

平成23年度

会計貸借対照表

平成23年 12月31日現在

特定非営利活動法人

ルーム・トゥ・リード・ジャパン

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	13,595,682	
未収入金	124,410	
流動資産合計		13,720,092
2 固定資産		
土地	0	
建物	0	
車両運搬具	0	
固定資産合計		0
資産合計		13,720,092
II 負債の部		
1 流動負債		
短期借入金	0	
未払金	827,850	
流動負債合計		827,850
2 固定負債		
長期借入金	0	
退職給与引当金	0	
固定負債合計		0
負債合計		827,850
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		0
当期正味財産増減額		12,892,242
正味財産合計		12,892,242
負債及び正味財産合計		13,720,092

## 平成23年度 特定非営利活動に係る事業 会計収支計算書

平成23年1月1日から 平成23年12月31日まで

特定非営利活動法人  
ルーム・トゥ・リード・ジャパン

(単位：円)

科目	金額	
(経常収支の部)		
I 経常収入の部		
1 会費・入会金収入		
入会金収入	0	
会費収入	0	
2 事業収入		
(1) 学校の建設及び、図書館や読書室の設立、運営に関する事業		16,127,419
(2) 英語や現地語の本の出版、普及に関する事業		920,920
(3) 女子生徒への奨学金の提供及び教育活動に関する事業		12,119,708
3 補助金等収入		
地方公共団体補助金収入		
民間助成金収入		
4 寄付金収入		
5 その他収入		26,702,906
利息収入		6
任意団体からの繰入金		
6 その他の事業会計からの繰入		
経常収入合計		55,870,959
II 経常支出の部		
1 事業費		
(1) 学校の建設及び、図書館や読書室の設立、運営に関する事業		10,423,839
(2) 英語や現地語の本の出版、普及に関する事業		595,230
(3) 女子生徒への奨学金の提供及び教育活動に関する事業		7,833,484
2 管理費		
人件費	5,078,394	
銀行手数料	211,450	
書籍費、什器備品費および消耗品費	95,413	
会議費および出張交通費	304,328	
ITおよび減価償却費	208,701	
外部委託費および同手数料	562,539	
マーケティング、郵送費および印刷費	215,614	
採用活動費ならびにスタッフおよびボ	158,970	
賃料	30,128	
租税公課	1,400	
3 その他支出		17,259,227
経常支出合計		42,978,717
経常収支差額		12,892,242
III その他資金収入の部		
1 固定資産売却収入		0
その他の資金収入合計		0
IV その他資金支出の部		

1	固定資産取得支出			
	その他の資金支出合計			0
	当期収支差額			12,892,242
	前期繰越収支差額			0
	次期繰越収支差額			12,892,242
	(正味財産増減の部)			
V	正味財産増加の部			
1	資産増加額	13,720,092		
	当期収支差額(再掲)	12,892,242		
2	負債減少額	0		
	増加額合計			13,720,092
VI	正味財産減少の部			
1	資産減少額		0	
	当期収支差額(再掲)(マイナスの場合)			
2	負債増加額	827,850		
	減少額合計			827,850
	当期正味財産増加額(又は減少額)			12,892,242
	前期繰越正味財産額			0
	当期正味財産合計			12,892,242
	(注記) . . . . . 備考の5を参照			

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 タイトルの年度の後の空欄部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては、「その他の事業」と記載し、事業毎に区分して別葉として作成する。
- 3 定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、前事業年度に実施しなかった場合でも収入支出0円の収支計算書を作成する。
- 4 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する支出で、管理費以外のものをいい、会計処理上は、事業の種類毎に区分して記載する。事業費の例としては、「〇〇事業費」(注 当該事業の実施のために直接要する人件費・交通費等の費用が含まれる。)というように事業毎に記載する。
- 5 重要な会計方針等を計算書類に対する注記を欄外下に記載する。  
(重要な会計方針とは、原価償却の方法及び資金の範囲等をいう。)
- 6 管理費の支出規模(管理費の合計)は、総支出額(事業費及び管理費の総計)に占める割合の2分の1以下であることが必要。(事業費>管理費)  
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)
- 7 特定非営利活動促進法第5条第1項により、その他の事業において収益を生じたときは、これを特定非営利活動のために使用しなければならないとあるので、その他の事業の収益は特定非営利活動に係る事業会計に全額繰り入れることが必要。  
(詳しくは東京都における運用方針参照のこと。)